



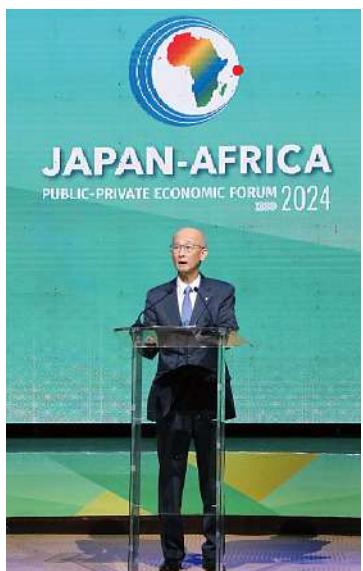
加留部 淳
かるべ じゅん
アフリカ地域委員長
豊田通商シニアエグゼクティブアドバイザー

コートジボワール官民会合参加、 モロッコにミッションを派遣 — 現地を見て肌で感じるアフリカ

報告



モロッコミッション団員集合写真



日アフリカ経済フォーラムでの
スピーチ(提供:ジェトロ)



レイラ・ベンアリー モロッコ・エネルギー
移行・持続的開発大臣と

説明があった。電力などのインフラ整備のほか、農業・食品、鉱業、デジタル、グリーン、金融、ヘルスケアなど産業の多角化・高付加価値化に向け、日本企業の製品、技術、知識、人材に強い期待が寄せられた。

地理的優位性とビジネス環境の整備を通じて飛躍するモロッコ

パリから飛行機で3時間で着く北アフリカのモロッコは、欧州への玄関口に位置する優位性を活かし、政府を挙げて海外からの投資誘致に熱心に取り組んでおり、道路、鉄道、港湾、電力、水などのインフラ整備や人材育成、経済特区をはじめとするビジネス環境の整備が進んでいる。その結果、諸外国から投資先として注目され、EUや米国はモロッコとFTAを締結している。日本企業の進出も近年大幅に進み、自動車部品メーカーをはじめ、約70社が拠点を構えている。

今回のミッションでは、首都ラバトにおいて、産業・貿易、投資、エネルギー移行を所掌す

説明があった。電力などのインフラ整備のほか、農業・食品、鉱業、デジタル、グリーン、金融、ヘルスケアなど産業の多角化・高付加価値化に向け、日本企業の製品、技術、知識、人材に強い期待が寄せられた。

TICAD9の横浜8月開催はアフリカとの経済交流拡大の好機

る3大臣・1長官と懇談する機会を得た。私は、日本とモロッコとの間で2022年に発効した投資協定および租税条約に統いて、二国間EPAおよびグリーン分野のプロジェクトの推進に向けた二国間ケレジット制度(JCM)の早期締結を提案した。各大臣からは、モロッコは政治的、経済的に安定しており、引き続き日本企業に良好なビジネス環境を提供することを約束するとともに、再生可能エネルギーや海水淡水化など、モロッコが近年注力している分野において、日本企業が有する技術・知見に対して大きな期待が寄せられた。

日本では、アフリカは総じてビジネスリスクが高いというイメージが強いが、中には、モロッコのように欧州企業の製造拠点として発展を遂げてきており、ビジネスフレンドリーや環境が既に整っている国もある。AfCFTAの今後の進展などを考えれば、モロッコのような国を足掛かりとして、アフリカ各地へビジネス展開していくことも一つの戦略であろう。

アフリカの大きな
ビジネスポテンシャルと
日本に寄せる高い期待

日アフリカ官民経済フォーラムは、日本とアフリカの企業間の協力とアフリカにおける日本企業のビジネス促進を目的として、3年に一度、日アフリカ双方の官民ハイレベルが参加して開催されている。今回の会合には、

その一環として、2024年12月、経済産業省およびコートジボワール政府などの主催により、コートジボワールのアビジャンで開催された第3回日アフリカ官民経済フォーラムに参加するとともに、モロッコにミッションを派遣した。その模様を紹介したい。

アフリカは広大な大地に豊富な資源を有し、今後、人口の増加と中間所得層の拡大が予測されるなど、経済発展の高いポテンシャルを備える最後のフロンティアである。わが国としては、資源の重要な供給元としてはもちろんのこと、国際情勢が複雑化し不透明感を増すこと、外交戦略上のパートナーとしても、アフリカと緊密な関係を構築していく必要がある。

経団連としては、1993年以来、わが国が主導する形で開催してきたTICAD(アフリカ開発会議)への参加を通じてアフリカとの関係強化に努めてきたが、近年は、アフリカの重要性が増してきていることに鑑み、各国へのミッション派遣を通じて、現地を実際に見て、肌で感じたことを日本に持ち帰ることによって、経済関係の強化につなげるよう努めている。

アフリカは広大な大地に豊富な資源を有し、今後、人口の増加と中間所得層の拡大が予測されるなど、経済発展の高いポテンシャルを備える最後のフロンティアである。わが国としては、資源の重要な供給元としてはもちろんのこと、国際情勢が複雑化し不透明感を増すこと、外交戦略上のパートナーとしても、アフリカと緊密な関係を構築していく必要がある。

経団連としては、1993年以来、わが国が主導する形で開催してきたTICAD(アフリカ開発会議)への参加を通じてアフリカとの関係強化に努めてきたが、近年は、アフリカの重要性が増してきていることに鑑み、各国へのミッション派遣を通じて、現地を実際に見て、肌で感じたことを日本に持ち帰ることによって、経済関係の強化につなげるよう努めている。

日本およびアフリカ54カ国中40カ国から、コートジボワールのマンベ首相はじめ約120人の政府・企業関係者が出席した。

私は経団連を代表して開会挨拶を行い、成長するアフリカに選ばれる日本であるために、道路・港湾などのハード、ビジネス環境整備のための投資協定の締結といったソフト、そして人材育成などのヒューマンの三つのインフラの整備を通じ、ヘルスケア、グリーン、フレード・アグリ、ロジスティクスといった分野でアフリカが直面する社会課題をアフリカと共に解決していく——との日本経済界の基本姿勢を強調した。

今回の経済フォーラムでは、イノベーション、グリーン、インフラ、アフリカの経済統合などをテーマに活発な議論が交わされた。①アフリカにおいても、水素などの製造をはじめグリーン分野において数多くのプロジェクトが進行していること、②国境をまたいで広大なアフリカ市場においてビジネスを開発することはスケールメリットが大きく、2021年に運用が開始されたアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)はその強力な後押しとなること、③いまだ不足しているインフラの整備、新事業の創出において、日本の技術力、ファイナンスに対する期待が大きいこと——を改めて実感した。

当日は、開催国コートジボワールをはじめ、アフリカ各国から約20人の閣僚級の参加があり、自国の現状に加えて、投資機会に関する